

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社動力

上場取引所 東

コード番号 1432

URL <https://www.doryoku.co.jp/>

代表者 (役職名)

代表取締役社長 (氏名) 鈴木 竜宏

問合せ先責任者 (役職名)

取締役管理部長 (氏名) 横山 浩司

TEL 0566-91-3880

定時株主総会開催予定日

2026年6月29日

配当支払開始予定日 : -

発行者情報提出予定日

2026年6月29日

決算補足説明資料作成の有無

: 無

決算説明会開催の有無

: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,244	13.6	7	—	23	—	22	—
2025年3月期	1,096	△33.2	△57	—	△45	—	△49	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	12.03	—	9.1	4.3	0.6
2025年3月期	△25.85	—	△18.6	△7.8	△5.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	570	262	46.0	137.86
2025年3月期	529	239	45.3	125.83

(参考) 自己資本 2026年3月期 262百万円 2025年3月期 239百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	14	△67	0	257
2025年3月期	△43	△0	10	310

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年3月期の中間、期末及び合計の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	4.4	30	293.7	30	25.4	30	30.9	15.75

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	2,066,000株	2025年3月期	2,066,000株
2026年3月期	161,000株	2025年3月期	161,000株
2026年3月期	1,905,000株	2025年3月期	1,905,000株

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(持分法損益等の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(1株当たり情報の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日)におけるわが国経済は、底堅く推移する企業の設備投資や個人所得の増加傾向による内需の堅調さにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な為替相場やインフレ圧力、米国の関税政策の動向や中東・ウクライナ情勢等の地政学的リスクもあり先行きの不透明感は増している状況となっております。

当社が大きく影響を受ける戸建住宅向け太陽光発電市場においては、戸建住宅の着工棟数は①建築コスト増による販売価格の高騰や住宅ローン金利の上昇②対象外となっていた住宅の建築確認申請の義務化前の駆け込みによる反動等により減少傾向が継続しているため、新築住宅向け太陽光の設置件数も伸び悩みの傾向にあります。一方、政府の方針である「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け新築住宅における太陽光発電システムの設置は2030年までに6割を目指す方向です。そのため新築住宅の搭載率は増加傾向となっており、中長期的には市場の拡大が見込まれます。

このような環境の中、当社は、①2025年4月に関西営業所を開設して営業地域を拡大し営業機会を増大させ、②広域展開する既存の取引先に対する拡販を進めるとともに新規得意先の開拓を継続しました。また、③設置用架台についてはラインナップを充実し産業用・住宅用ともに市場へのアプローチを強化しました。一方、広島を中心とした中国地方においては受注が苦戦している状況が継続していたこともあり、期中に事務所の閉鎖を実施いたしました。

このような結果、市場における新築戸建て住宅の減少の影響があったものの、売上高は1,244,814千円(前期比13.6%増)、営業利益は7,619千円(前期は営業損失57,368千円)となりました。経常利益は23,913千円(前期は経常損失45,146千円)、当期純利益は22,912千円(前期は当期純損失49,250千円)となりました。

なお、当社の事業は環境商材販売、施工ならびに架台販売を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は446,837千円となり、前事業年度末に比べ23,129千円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少53,061千円、完成工事未収入金の増加21,810千円、商品及び製品の増加9,259千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は124,055千円となり、前事業年度末に比べ64,448千円の増加となりました。これは主に土地の増加65,174千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は204,621千円となり、前事業年度末に比べ22,569千円の増加となりました。これは主に未成工事受入金の増加4,235千円、賞与引当金の増加5,851千円、未払消費税等の増加14,397千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は103,650千円となり、前事業年度末に比べ4,161千円の減少となりました。これはその他の減少4,161千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は262,621千円となり、前事業年度末に比べ22,912千円の増加となりました。これは当期純利益の計上による利益剰余金の増加22,912千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、257,185千円で前事業年度末と比べて53,061千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は14,611千円(前期は43,113千円の使用)となりました。これは主に税引前当期純利益23,980千円の計上、売上債権の増加額28,460千円、未払消費税等の増加額14,397千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は67,673千円(前期は893千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出67,101千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありませんでした(前期は10,000千円の獲得)。

(4) 今後の見通し

2027年3月期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の堅調さが期待され緩やかな回復が見込まれますが、国内外共にインフレ傾向が継続することが予想されるほか、中東情勢による原油価格の状況や不安定な各国の経済政策・為替相場など、先行き不透明な状況が続くことが想定できます。

また、当社を取り巻く事業環境は、カーボンニュートラルへの取組や電気代の高騰などの背景から社会全体として再生可能エネルギーとして太陽光発電へのシフトや蓄電池の需要増加は継続的に進むと思われまます。また、当社のメインターゲットである新築戸建て分野への設置については、新築の住宅着工戸数の減少傾向は継続していくものと思われまますが、2027年度から一定程度の住宅を供給するトップランナー事業者に対して太陽光発電システムの設置目標が明示されるため、市場拡大に向けた動きが加速するものと期待されまます。

当社におきましては、2026年4月から開始しました中期計画の初年度としてこれまでの基盤強化を活かした取り組みを行ってまいります。具体的には、①高品質の施工対応力を強みに、新築戸建て住宅をターゲットとした市場へのアプローチを継続し、②当社の差別化できる設置用架台製品の販売や蓄電池の施工にも力を入れてまいります。また、地域戦略として③2026年4月に東京営業所の埼玉への移転(関東営業所)を機に、施工の機能強化を実施し、④その他、主軸の中部営業所は既存の取引先との関係を更に深化させ拡販を進めるとともに新規得意先の開拓を継続するほか、関西・九州営業所は新規得意先の獲得に傾注いたします。また、設置用架台については継続的に開発・改良を行い、中でも産業用架台については専門部署において市場の開拓・販売を継続いたします。

以上を踏まえまして2027年3月期の見通しとしましては、売上高1,300百万円、営業利益30百万円、当期純利益30百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成してまいります。なお、将来におけるIFRSの適用につきましては、国内外の情勢を踏まえながら検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,246	257,185
売掛金	19,932	26,583
完成工事未収入金	74,849	96,659
商品及び製品	12,921	22,181
未成工事支出金	34,403	31,181
原材料及び貯蔵品	351	56
前渡金	—	7,253
前払費用	7,069	5,506
その他	10,992	230
貸倒引当金	△800	—
流動資産合計	469,967	446,837
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	5,161	4,648
機械及び装置 (純額)	280	224
車両運搬具 (純額)	0	687
工具、器具及び備品 (純額)	3,398	2,916
土地	—	65,174
有形固定資産合計	8,840	73,651
無形固定資産		
特許権	791	541
ソフトウェア	180	120
無形固定資産合計	971	661
投資その他の資産		
投資有価証券	80	80
出資金	182	182
長期前払費用	13,116	12,375
差入保証金	35,836	36,495
保険積立金	383	433
その他	196	176
投資その他の資産合計	49,794	49,742
固定資産合計	59,606	124,055
資産合計	529,573	570,893

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,603	12,088
工事未払金	54,774	53,920
短期借入金	60,000	60,000
未払金	4,371	4,158
未払費用	19,154	19,546
未払法人税等	441	1,068
未払消費税等	—	14,397
未成工事受入金	11,921	16,156
預り金	10,376	7,785
賞与引当金	8,148	14,000
その他	260	1,499
流動負債合計	182,052	204,621
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
その他	7,812	3,650
固定負債合計	107,812	103,650
負債合計	289,864	308,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	241,926	264,839
利益剰余金合計	241,926	264,839
自己株式	△22,218	△22,218
株主資本合計	239,708	262,621
純資産合計	239,708	262,621
負債純資産合計	529,573	570,893

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,096,197	1,244,814
売上原価	803,048	892,340
売上総利益	293,148	352,474
販売費及び一般管理費	350,517	344,854
営業利益又は営業損失 (△)	△57,368	7,619
営業外収益		
受取利息	231	685
受取配当金	1	1
為替差益	—	1,027
補助金収入	12,408	9,474
預り保証金精算益	—	4,161
雑収入	1,143	2,327
営業外収益合計	13,785	17,677
営業外費用		
支払利息	1,255	1,383
為替差損	307	—
営業外費用合計	1,563	1,383
経常利益又は経常損失 (△)	△45,146	23,913
特別利益		
固定資産売却益	—	66
新株予約権戻入益	483	—
特別利益合計	483	66
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△44,663	23,980
法人税、住民税及び事業税	△960	1,068
法人税等調整額	5,547	—
法人税等合計	4,587	1,068
当期純利益又は当期純損失 (△)	△49,250	22,912

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本					新株 予約権	純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合計		
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	20,000	291,177	291,177	△22,218	288,959	483	289,442
当期変動額							
新株予約権の失効						△483	△483
当期純損失(△)		△49,250	△49,250		△49,250		△49,250
当期変動額合計	—	△49,250	△49,250	—	△49,250	△483	△49,733
当期末残高	20,000	241,926	241,926	△22,218	239,708	—	239,708

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	20,000	241,926	241,926	△22,218	239,708	239,708
当期変動額						
当期純利益		22,912	22,912		22,912	22,912
当期変動額合計	—	22,912	22,912	—	22,912	22,912
当期末残高	20,000	264,839	264,839	△22,218	262,621	262,621

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△44,663	23,980
減価償却費	3,180	2,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	800	△800
受取利息及び受取配当金	△233	△687
支払利息	1,255	1,383
固定資産売却益	—	△66
固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	45,364	△28,460
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15,614	△5,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,376	△1,368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,411	14,397
前渡金の増減額 (△は減少)	—	△7,253
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△21,571	4,235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,859	5,851
その他	△6,056	7,699
小計	△35,957	15,837
利息及び配当金の受取額	189	599
利息の支払額	△1,255	△1,383
法人税等の支払額	△6,090	△441
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,113	14,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△555	△67,101
差入保証金の回収による収入	124	848
差入保証金の差入による支出	△461	△1,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△893	△67,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90,000	0
長期借入れによる収入	100,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,000	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,006	△53,061
現金及び現金同等物の期首残高	344,253	310,246
現金及び現金同等物の期末残高	310,246	257,185

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、その主な事業として環境商材販売、施工ならびに架台販売を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	125円83銭	137円86銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△25円85銭	12円03銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△49,250	22,912
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△49,250	22,912
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,905,000	1,905,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)
該当事項はありません。